

# アジア情報室通報

Bulletin of Asian Resources Room

第12巻第2号（2014年6月）

## 目次

調査研究部門に隣接する図書館は、その価値をいかに高められるか —平成25年度アジア情報関係機関懇談会 概要報告—	富田 圭一郎	2
日本語及び英語で調べるアジア情報 —平成25年度アジア情報研修 概要報告—	濱川 今日子	6
レファレンスツール紹介34 中国の現代の人物を調べる	水流添 真紀	8
アジア情報室の社会科学分野の資料紹介		11
アジア情報室の新着資料紹介（2014.1-2014.3）		14

## 調査研究部門に隣接する図書館は、その価値をいかに高められるか —平成25年度アジア情報関係機関懇談会 概要報告—

富田 圭一郎（国立国会図書館関西館アジア情報課）

### はじめに

平成26年3月19日（水）午後、国立国会図書館関西館において、平成25年度アジア情報関係機関懇談会を開催した。この懇談会は、国内のアジア情報関係機関間の交流を図り、国全体としてのアジア情報資源の充実と流通促進に資することを目的として、平成13年度から毎年開催している。

今回は、「調査研究部門に隣接する図書館は、その価値をいかに高められるか」をテーマとして、当館報告、外部機関報告及び懇談を行った。以下、その概要を報告する。

### 1 懇談のねらい

アジア情報室は、平成28年度までの新中期計画に基づき、既存業務の改善とともに、「アジア情報の普及」という観点から新たな取組を始めている。特に、当館の調査部門である「調査及び立法考査局」が行う国会に対する立法調査業務に、これまで以上に資することを重視している。調査研究部門に隣接する資料部門（図書館）が「価値をいかに高められるか」というテーマは、アジア情報室のこの取組を踏まえて設定したものである。

今回は、各機関が最新の活動を報告し合い、相互に知見を共有して業務改善に役立てることを目的として、アジア関係資料・情報を扱う図書館（室）のうち、調査研究部門に隣接する（附属、並列等のかたちで設置される）7つの機関にご参加頂いた<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> 当日の参加機関は下記のとおりである（五十音順）。

- ・愛知大学国際問題研究所
- ・京都大学人文科学研究所
- ・京都大学東南アジア研究所
- ・公益財団法人九州経済調査協会
- ・公益財団法人東洋文庫
- ・東京大学東洋文化研究所
- ・日本貿易振興機構アジア経済研究所

当日は、まず当館から、アジア情報室の新たな試みと、海外調査の成果として東南アジアの研究型図書館の活動事例を報告した。次いで、アジア経済研究所と九州経済調査協会から、各資料部門の「価値を高める」活動事例が報告された。その後、中国近現代史の研究者であり、かつ図書館の実務経験を持つ大澤肇氏（中部大学国際関係学部講師）から、各報告に対するコメントと質問がなされた。また、報告機関以外の5つの参加機関からは、調査票形式で「価値を高める」活動が紹介され、最後に全員で意見交換を行った。

### 2 当館からの報告

#### (1) 「アジア情報室の情報発信、対外連携強化の取組」<sup>2</sup>（アジア情報課長 塚田洋）

アジア情報室は、平成14年の移転・開室以来、それまで実施してきた図書館サービスに加え、新たに情報発信と対外連携活動に取り組んできた。情報発信の取組としては、Asia-Links、「調べ案内」、『アジア情報室通報』等、ホームページを通じたレファレンス関連情報の提供がある。また、対外連携活動としては、本懇談会及びアジア情報研修の開催、中国、韓国の国立図書館との業務交流等の実績がある。

さらにアジア情報室は、平成25年に策定した新たな中期計画のもとで、当室の業務改善だけでなく、「アジア情報の普及」の視点

（当館出席者：関西館長、関西館次長、同アジア情報課長、同アジア情報課員）

このほか、翌日3月20日に開催した「平成25年度アジア情報研修」の受講生のうち5名が聴講した。

<sup>2</sup> アジア情報室のこれまでの活動と今後の課題については、塚田洋「アジア情報室のさらなる発展に向けて—情報発信と対外連携に向けた新たな取組—」『アジア情報室通報』11巻3号, 2013.9, pp.2-7も参照。

<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/bulletin11-3-1.php>

から、①サービスの高度化と②連携活動の強化に着手している。

①については、「国会サービスの拡充」がある。アジア情報室は、これまでも調査部門（調査及び立法考査局）の求めに応じて、国会サービスに資する資料・情報提供を行ってきた。今後は、当室から積極的に情報発信することとし、平成25年度は「尖閣諸島、竹島等に関する最近の中国語、朝鮮語資料」<sup>3</sup>等を刊行した。また、新着資料解題送信サービスを通じて、調査部門の職員に役立つアジア言語資料を紹介するほか、調査員の資料購入リクエストの受付方法を改善し、ニーズ把握にも努めている。

②については、まず、「中国の資料デジタル化プロジェクト・CADALに関する情報提供」がある。CADALは、参加機関となれば約270万冊の中国関係のデジタル化資料が利用可能となる、国内研究者にメリットの大きいプロジェクトである<sup>4</sup>。アジア情報室はCADALに関心を持つ国内機関のため、参加手続きに関する情報を『アジア情報室通報』等を通じて紹介した。また、アジア情報室は、当館のCADAL参加検討に加わる予定である。

アジア情報研修についても、新たに「日本語・英語で調べるアジア情報」を開講し、アジア情報を必要としながら、言語読解力が壁になっている多くの図書館関係者、一般利用者に役立つ内容とした。

<sup>3</sup> 鎌田文彦、濱川今日子、福山潤三「尖閣諸島、竹島等に関する最近の中国語、朝鮮語資料」『レファレンス』64巻3号, 2014.3, pp.123-144.  
[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8436649\\_po\\_075806.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8436649_po_075806.pdf?contentNo=1)

<sup>4</sup> CADAL (China Academic Digital Associative Library) については、下記を参照。  
湯野基生「中国の資料デジタル化プロジェクト・CADALの利用と参加について」『アジア情報室通報』12巻1号, 2014.3, pp.2-5.  
<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/bulletin12-1-1.php>  
関西館アジア情報課「中国の資料デジタル化プロジェクト ー国際連携を進めるCADAL」『国立国会図書館月報』637号, 2014.4, pp.12-16.  
[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8619055\\_po\\_geppo1404.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8619055_po_geppo1404.pdf?contentNo=1)

## (2)「東南アジアの図書館における研究者支援サービス」(アジア情報課 齊藤まや)

シンガポールとマレーシアにおける2つの研究型図書館のサービスについて、現地調査の成果を報告する。

シンガポール東南アジア研究所図書館(ISEAS Library)は、東南アジアの政治、経済、社会、文化の研究を行う同研究所の研究員のための図書館である。所内研究員のために、研究員の学術活動時に作成・入手した資料の整理・保存、資料購入リクエストの受付と新着資料案内の通知、各種言語の新聞記事の翻訳サービスを行っている。外部研究者に対しても、有料で、文献リストの作成、他機関からの資料取寄せ等を行っている。

マレーシアにある華社研究センター集賢図書館(華社研究中心集賢图书馆)<sup>5</sup>は、マレーシア華人に関する研究を行う私立研究所に属する会員制の専門図書館である。利用者からの専門的なレファレンス、資料探しに対応すると同時に、研究者からは、資料の寄贈や、選書や資料デジタル化の際の協力を得ている。

上記2機関では、限られた利用者に対して「狭く」「深い」サービスを提供することで、利用者からは専門知識や寄贈資料を得る、という互惠関係を築いている。

## 3 各機関からの報告

### (1)「研究インフラとしてのアジア経済研究所図書館」(日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館長 泉沢久美子氏)

アジア経済研究所図書館は、研究部門に対して収集・組織化した資料情報を提供するとともに、研究部門が生み出した成果をデジタル化、アーカイブ化して発信することにより、知の生産及び情報流通に貢献している。

図書館員は、研究部門で数多く開かれてい

<sup>5</sup> 華社研究センター集賢図書館については、齊藤まや「シンガポール、マレーシアの華人関係資料専門図書館 ー在外研究報告ー」『アジア情報室通報』12巻1号, 2014.3, pp.10-11も参照。  
<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/bulletin12-1-2.php>

る研究会に定期的に参加することにより、研究動向、研究リソースの活用方法を把握し、選書・収集に活かしている。また、イントラサイト、研修、ニューズレター等により、研究部門に対して資料情報を提供している。

一方、研究部門が生み出した成果は、図書館が、「出版物アーカイブ (AIDE)」、「学術研究リポジトリ (ARRIDE)」、「アジア動向データベース」により、広く発信している。また、図書館員の知見を活かして、毎年『アジ研ワールド・トレンド』の特集企画編集<sup>6</sup>や『アジア経済』の書評、資料紹介等に協力している。

さらに、最近は、より開かれた研究図書館を目指して、外部発信・連携を強化している。例えば、外部図書館との連携による企画資料展・講演会の開催、連携協定の締結による図書館共同利用制度の新設がある。

今後の課題としては、細分化・多様化した研究テーマや電子媒体へのシフト等に対応した蔵書構築、ウェブによる情報発信の拡充、管理業務の効率化・省力化等がある。

## (2) 「BIZCOLI の挑戦」 (公益財団法人九州経済調査協会事業開発部主任研究員 岡本洋幸氏)

九州経済調査協会は、「九州の知恵袋」を目指して活動する地域シンクタンクで、調査研究部が自主研究・受託研究を行い、事業開発部が会員制ライブラリー「BIZCOLI」を運営している<sup>7</sup>。

「調査研究機関の競争力 (価値) の源泉は

<sup>6</sup> 『アジ研ワールド・トレンド』(2014.4)の特集「新しい研究図書館を描くー海外の実践にみる知の集積・発信のいまー」では、「蔵書構築」「ライブラリアンの役割と図書館間連携」「学術情報の発信」の3点から、世界の図書館の事例を紹介している。  
[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/W\\_trend/201403.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/W_trend/201403.html)

<sup>7</sup> 九州経済調査協会は、九州の地域経済・産業、アジアとの経済連携等に関する調査研究を行うとともに、旧経済図書館を会員制図書館「BIZCOLI (Biz Communication Library)」にリニューアルして運営している。「BIZCOLI」の詳細については、岡本洋幸「会員制ライブラリー「BIZCOLI」の挑戦」『専門図書館』261号, 2013.9, pp.23-28を参照。

何か」と問われれば、それは、「研究能力ではなく研究成果を流通させる力であり、図書館がそれを担うことである」と考える。

「図書館の価値を高める」要素としては、スタッフ、利用者、イベント・展示、空間デザイン・雰囲気、情報提供力(※蔵書数ではない)の5つが重要であると考えている。例えば、人脈作りのための週1~2回のイベント開催、アイデア創出のための書架づくり等を行っている。

「BIZCOLI」を運営する事業開発部と調査研究部は、定期的な人事異動や、「BIZCOLI」でのイベントを分担して行う(研究成果を利用者に伝える役割を共に担う)等の平素の業務上のつながりにより、密接に意思疎通をしている。図書館が調査部門のニーズを把握して資料面で支援するという発想に加え、図書館が地元経済界、行政、利用者等のニーズを吸い上げて調査部門に伝える役割もある。

## 4 コメント (中部大学国際関係学部講師 大澤肇氏)

日本の研究図書館の顕著な問題は、「デジタル化への対応の遅れ」である。情報環境の転換期にある現在、研究図書館は、文献資料を扱うだけではなく、来館するメリットをアピールする必要がある。以下3つの観点から現状を整理したうえで提案するが、これらに関する各館の状況をお教え願いたい。

### ① 多メディア・デジタル化への対応

有償大型データベースの契約・提供は、まさに図書館の出番である。さらに、図書館が非文字資料も扱えると望ましい。

### ② ユーザーへの情報発信・交流

研究図書館のプレゼンス強化には、ユーザーとのコミュニケーション、図書館側からの情報発信が必須である。

### ③ 対外連携とデータベース・アーカイブ構築の結合

自館で価値ある資料がデジタル化されていれば、他機関との相互提供により、経費をかけずに自館のリソースを拡充できる。

結論として、短期的には、①ユーザーへの情報発信、ユーザーニーズの把握、②研究図書館間の連携・協力により、価値を高めていくことが必要で、中期的には、①スタッフの分化（研究系、インフラ系等）、②書籍中心の図書館を脱し、参加や来館によってユーザーにメリットが与えられる空間を目指すことが必要であると考えている。

## 5 懇談—「価値を高める」2つの方向性

懇談では、まず、大澤氏によるコメント及び質問に対して、各出席者が回答した。

このうち、非文字資料の取扱いについては、当館が「歴史的音源」を、愛知大学が「絵葉書コレクション」を一般公開していること等が紹介された<sup>8</sup>。また、対外連携とデータベース・アーカイブ構築の結合については、東京大学東洋文化研究所が中国国家図書館に所蔵漢籍の画像データを提供・公開していること等が紹介された<sup>9</sup>。

全体の意見交換を通じて、各館の活動には、①特色ある資料を収集・提供することに比重を置く、あるいは、②情報発信・流通や研究活動への関与等に力点を置くという2つの方向性があることが、浮き彫りとなった。

### おわりに

本懇談会では、調査研究部門に隣接するアジア情報関係機関が一堂に会して、テーマに即した有益な懇談を行うことができた。

当然ながら、機関によって「価値を高める」考

え方や活動は様々であり、また、所蔵資料の特徴、立地、運営形態等も異なるため、懇談によって何か一つの結論が得られるわけではない。それでも、①特色ある資料の収集・提供、②情報発信・流通や研究活動への関与、という2つの方向性が示された意義は大きい。アジア情報室の取組では、CADALへの参加検討が①、国会サービス拡充が②に相当する。

また、①について、図書館の「究極の価値はコレクションの中身と図書館員の能力だ」という指摘があるように<sup>10</sup>、価値あるコレクションを構築することも、図書館員の能力が問われる重要な仕事である。ただし、それが困難な場合は、情報発信等の「図書館員の能力」がより重要となるだろう。

さらに、今回のテーマは、アジア情報関係機関に特有のものではなく、「調査研究部門に隣接する」各分野の専門図書館にとって、共通の課題でもある。情報発信型のサービスを実施している専門図書館は少ないという調査結果もあることから<sup>11</sup>、本懇談会の情報は、各館が自らの活動を検討する際に、参考になると思われる。

最後に、本懇談会で有益な知見をご披露頂いた各機関、コメンテーターの皆様方に、改めて御礼申し上げます。なお、本懇談会の当日配布資料（一部）を当館ウェブサイト内に掲載したので、併せてご参照頂きたい<sup>12</sup>。

(とみた けいいちろう)

<sup>8</sup> 国立国会図書館「歴史的音源（れきおん）」

<http://rekion.dl.ndl.go.jp/>

愛知大学国際中国学研究センター「中国戦前絵葉書データベース」<http://iccs.aichi-u.ac.jp/postcard/>

京都大学人文科学研究所では、中国美術考古写真や地図のデジタル化に着手している。

<sup>9</sup> 中国国家図書館「東京大学東洋文化研究所漢籍全文影像データベース」

<http://mylib.nlc.gov.cn/web/guest/dongwenyanhanjiyingxiangku>

京都大学東南アジア研究所では、デジタル化した外国図書館所蔵資料のデータを双方で共有する検討を行っている。東洋文庫では、所蔵資料のデジタル化データを台湾の中央研究院等に提供している。

<sup>10</sup> 松本脩作「特別連載 アジ研の50年と途上国研究 第10回 図書館と調査研究 ―鳥の両翼、車の両輪―」『アジア経済』52巻1号, 2011.1, pp.72-73.

[http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZAJ/ZAJ201101\\_005.pdf](http://d-arch.ide.go.jp/idedp/ZAJ/ZAJ201101_005.pdf)

<sup>11</sup> 日本国内584の各種専門図書館のうち、「資料の閲覧」「目録作成」「レファレンス」等の従来型の図書館サービスに比べて、「抄録・解題の作成」「資料・情報を加工・分析して提供」等の情報発信型のサービスを実施している館は少ないという。

青柳英治「専門図書館職員に求められる知識・技術：情報サービス活動にもとづく職務内容調査をもとに」

『図書館界』65巻5号, 2014.1, pp.292-307.

<sup>12</sup> 国立国会図書館リサーチ・ナビ「平成25年度アジア情報関係機関懇談会」

<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-meeting25.php>

## 日本語及び英語で調べるアジア情報 —平成25年度アジア情報研修 概要報告—

濱川 今日子 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

### はじめに

平成26年3月20日(木)、国立国会図書館関西館において、平成25年度アジア情報研修を実施した。この研修は、国内の図書館等におけるアジア情報提供サービスの向上に資することを目的として、平成14年度から毎年実施している。

今回は、新たな試みとして、「日本語及び英語で調べるアジア情報」をテーマに、中国、韓国、東南アジア情報の調べ方を紹介した。研修の特徴は2つある。

第一は、対象者の拡大である。主にアジア言語の知識を有する図書館司書を対象とした従来の研修とは異なり、今回は、言語上の制約によりアジアに関する調査に困難を感じている多くの方々を想定した。

第二は、日本語及び英語による調査の可能性と限界を示すことである。これは、日本語、英語、現地語の資料・情報を蓄積しているアジア情報室ならではの内容である。

なお、研修生の内訳は、公共図書館11名、大学図書館13名、専門図書館3名、その他1名の計28名であった<sup>1</sup>。

### 1 各科目の概要

いずれの科目も、書誌の検索方法、調査に役立つ冊子体資料やウェブサイト、日常的な情報収集の手段などについて解説した後、演習を行った。

以下では、それぞれの国・地域にかかる調査の特徴や注意点を中心として、研修内容の一部を紹介する。

#### (1) 「日本語及び英語で調べる中国情報

##### — アジア情報一般の調べ方」 (アジア情報課 水流添真紀)

「日本語及び英語で調べる中国情報」では、前半部分でアジア情報一般の調べ方について解説した。

アジアに関する情報を得るには、アジアを対象を絞った資料だけでなく、全世界を対象とした資料の中からアジアに関する部分を抽出するのも有効であることや、普段の情報収集に役立つ基本資料、ニュースサイト、学術誌などを紹介した。

#### (2) 「日本語及び英語で調べる中国情報

##### — 中国情報の調べ方」 (同上)

中国については、まず、NDL-OPAC や中国の目録データベースから日本語や日本漢字を用いて中国語資料を検索する方法を説明した。また、中国に関する情報は日本語の資料が比較的充実していること、中国の政府機関や研究機関のウェブサイトは英語版を用意していることが多いが、中国語版に比べて情報量が少ない場合があることを紹介した。

#### (3) 「日本語及び英語で調べる韓国情報」

(アジア情報課 阿部健太郎)

韓国については、日本語と英語では、翻訳物や統計などの定量的なデータが得られるが、調べられる情報には偏りや限界があることを説明した。また、日本語と韓国語は文法が似通っているため、機械翻訳が比較的有効であり、NDLサーチでも機械翻訳による韓国国立中央図書館の蔵書検索が可能であることを説明した。このほか、資料の性格を踏まえて調査する必要があることも指摘した。

<sup>1</sup> 定員の30名を上回る申込みがあったが、当日3名の欠席があった。

#### (4) 「日本語及び英語で調べる東南アジア情報」 (アジア情報課 西願博之)

東南アジア各国については、一般的に信頼できるウェブ情報は少ないため紙資料も参照する必要が多いこと、まず定評ある基本資料や各国政府機関サイトの英語版を参照するのが有効であること等を紹介した。また、国ごとの出版事情、情報発信の傾向等を一覧化し、各国の実情に即した調査方法を解説した。最後に、基本的な事項、専門的な事項それぞれの調査に適した情報検索手法を整理した。

## 2 演習事例

一例として、「東南アジア情報」の科目における演習事例「ジャカルタの人口密度を確認し、インドネシアの全国平均と比較する」を紹介する。

調査の足掛かりとなるのが、アジア情報室が運営するアジア関連のリンク集 AsiaLinks である。インドネシアの「行政機関」または「統計」のページには、いずれも「中央統計庁」の項目があり、同庁の公式ウェブサイト「BPS: Badan Pusat Statistik (BPS-Statistics Indonesia)」にリンクしている。このサイトは英語版を用意していることから、英語による調査が可能である。トップページに掲載されている『Statistical Yearbook. 2013』の内容を確認すると、ジャカルタを含む各都市の人口密度及びインドネシアの全国平均が判明する(下図、研修資料から抜粋)。



上記はあくまで一つの方法に過ぎないが、言語上の制約で調査が困難と予測される場合であっても、日本語あるいは英語の適切なツールを用いることによって、回答を導き出せることを示した。

## 3 研修に対する反応

終了後のアンケートでは、研修全体については、多くの回答者から肯定的な評価を得た。個別の感想としては、アジア情報へのアプローチの幅が広がった、現地語を用いずに調査する方法を学ぶことができているなど、「日本語及び英語で調べる」という新たな試みを評価する声が、多く寄せられた。

一方、演習については、時間を長くとり、グループワークを取り入れるといった改善を求める意見もあった。

## おわりに

今回の研修では、アジア情報の調査に馴染みの少ない図書館司書、さらには、これらの国・地域に関心を有するより多くの方にも、有益な基本資料、情報を紹介できたのではないと思う。もちろん、現地語を用いない調査には限界があり、今回十分に紹介できなかった内容もある。研修の範囲では必要な情報が得られない場合には、当館のレファレンス・サービスや派遣研修<sup>2</sup>をご利用いただければ幸いである。

なお、研修各科目の資料は、アジア情報室のウェブサイト<sup>3</sup>に掲載したので、あわせてご参照頂きたい。

(はまかわ きょうこ)

<sup>2</sup> 国立国会図書館「図書館員の研修」

<http://www.ndl.go.jp/jp/library/training/index.html>

<sup>3</sup> 国立国会図書館リサーチ・ナビ「平成25年度アジア情報研修」

<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-workshop25.php>

## レファレンスツール紹介 34 中国の現代の人物を調べる

水流添 真紀 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

中国の政治家や芸能人などの人名は、日本のメディアでも報じられる機会が多い。本稿では、中国(香港、マカオ、台湾を含む)の1949年以降の人物を調べるための情報源について、日本語と中国語に分けて紹介する。中国語の部分では、総合、分野別に事典類を紹介した後、インターネット上の情報源を紹介する。

\*【 】内は当館請求記号、ウェブサイトの最終アクセス日は2014年5月13日である。

本稿で紹介した以上の情報が必要な場合や、近代以前の人物を調べる際には、下記をご参照いただきたい。

### ○ 中国の人物情報の調べ方

(平成22年度アジア情報研修講義資料)

[https://rnavi.ndl.go.jp/asia/tmp/3\\_H22\\_kensyu\\_jinbutu\\_kougi.pdf](https://rnavi.ndl.go.jp/asia/tmp/3_H22_kensyu_jinbutu_kougi.pdf)

### 1 日本語の情報源

日本語の情報については、人物名の表記に留意が必要である。漢字表記、日本語の音読みまたは中国語読みのルビ、カタカナのみなど、表記が多様である。例えば、映画監督の「チャン・イーモウ」(張芸謀)など、中国語読みのカタカナのみで表記<sup>1</sup>されることも多い。カタカナ表記から漢字表記を確実に特定する方法はないため、参考図書や検索エンジンなどで手がかりを得る必要がある。漢字とカタカナなど、複数の表記で検索するのも一つの方法である。

#### 『中国要人名鑑. 2008年版』

(時評社、2008) 【GE12-J3】

政治・軍事、国営・民営企業などの重要人物約12,000名の経歴を組織別に収録。肖像写真も多く掲載する。筆画順の索引を付す。

<sup>1</sup> カタカナ表記のガイドライン(「中国語音節表記ガイドライン [平凡社版] (2011年8月1日公開) <http://cn.heibonsha.co.jp/>)も存在するが、すべてがガイドラインに沿って表記されるわけではない。

#### 『中国組織別人名簿 = CHINA DIRECTORY. 2014』

(ジェイピーエムコーポレーション、2013) 【A2-L11】

中国共産党、国務院、司法、軍、地方組織等の人名簿。組織名と人名について、漢字と英語名を対照し、約7,000名を収録。主要人物略歴、五十音順および拼音順の索引を付す。

#### 『中国最高指導者 who's who. 2013-2018年版』

(蒼蒼社、2013) 【A2-L6】

中国共産党第十八次全国代表大会(2012年)委員を中心とした高級幹部272名を掲載。排列は五十音順。五十音順の索引と歴代指導者一覧を付す。

#### 『中国重要人物事典』

(蒼蒼社、2009) 【A2-J15】

共産党中央、国家・行政部門、軍事部門、各地方政府などの重要人物計820名を掲載。排列は五十音順。主要役職別索引、拼音順の索引を付す。

#### 『現代中国人名辞典』

(霞山会、1972-1995) 【GE12-6ほか】

1949年以後に活動した主要人物について、姓名、別名、生年、原籍、民族、家族、学歴、現職などを収録。基本的に編纂時に存命中、または没して間もない人物を収録する。排列は五十音順。姓名の拼音順、姓の五十音順および筆画順の索引を付す。

#### 『中華電影データブック：完全保存版』

(キネマ旬報社、2010) 【KD671-J30】

中国語圏の映画600本以上、俳優・スタッフ800名以上を収録。五十音順、筆画順の人名索引を付す。

### 2 中国語の情報源

中国語の表記が分かれば、日本語よりも詳細



な情報が掲載されており、分野別の事典類も充実している中国語資料を参照できる。

ただし、筆画順の索引を利用するには「邓小平」「鄧小平」など、簡体字と繁体字で画数が異なる場合があるので、注意が必要である。

なお、日本漢字を簡体字や繁体字に変換するには、次のサイトが有用である。

#### ○ 漢字ピンインハングル読み変換

(国立情報学研究所目録所在情報サービス)

[http://cattools.nii.ac.jp/pinyin/pinyin\\_jsonp.html](http://cattools.nii.ac.jp/pinyin/pinyin_jsonp.html)

### (1) 総合的な事典類

#### 【中国当代名人录】

(上海人民出版社、1991) 【GE12-C47】

1990年までの中国の主要な人物 7,564名を収録。排列は筆画順。筆画順の索引を付す。

#### 【中国人名大词典 当代人物卷】

(上海辞书出版社、1992) 【GE12-C27】

1949年～1986年までの中央、地方の指導者、各分野の著名人など 17,970名を収録。排列は筆画順。拼音順、筆画順の索引を付す。

#### 【二十世纪中国人物传记资料索引】

(上海辞书出版社、2010) 【GE12-C142】

20世紀に活動した人物約 48,000名について、伝記資料約 20万件を収録。排列は筆画順。筆画順の索引を付す。

#### 【中国人物年鉴 = Yearbook of who's who of China】(华艺出版社、年刊) 【Z42-AC17】

中央、各地方の政治・軍事上の重要人物、各分野で優れた業績を挙げた人物などを毎年 1,000名程度収録。肖像写真も多数掲載する。筆画順の索引を付す。

### (2) 分野別の事典類

#### 【中国共产党历史大辞典：1921-2011：总论・人物 = A dictionary of the history of the Chinese communist party.】

(中共中央党校出版社、2011) 【A2-C72】

1921年～2011年に活動した共産党に関係す

る人物約 1,600名を筆画順に掲載する。筆画順の索引を付す。

#### 【华侨华人百科全书. 人物卷】

(中国华侨出版社、1999-2002) 【DC851-C68】

1999年までに世界各国で活動した華僑・華人約 3,500名を収録。国・地域別に分け、拼音順に排列。アルファベット順の外国語中国語人名対照表を付す。

#### 【中国音乐家辞典】

(人民出版社、2006) 【KD9-C3】

中国、香港、マカオ、台湾および華僑の作曲家、歌手など音楽関係者 3,968名について、姓名、生没年、職業、所属、経歴などを収録。排列は姓名の拼音順。筆画順の索引を付す。

#### 【中国电影大辞典】

(上海辞书出版社、1995) 【KD2-C4】

中国の映画監督、出演者、映画作品、制作会社、映画祭など映画に関する事項 6,139項目を拼音順に排列。収録する人物は約 2,000名。拼音順の索引、分類別の筆画順の索引を付す。

#### 【中國文學大辭典】

(上海辞书出版社、2000) 【KK62-C83】

約 18,000項目を収録。「先秦兩漢文学」「現代文学」「文学理論批評」など 12に大別し、その中を「作家」「作品」「参考資料」などに分類して排列。筆画順の索引を付す。

#### 【中国专家学者辞典】

(中国大地出版社、2002) 【UA11-C7】

中国の専門家のうち、専門分野に貢献した人物を正統計約 9,000名収録。「高等院校」「自然科学」「工程技术」などに分類し、筆画順に排列する。当館では続集のみ所蔵する。

なお、美術や書道関係の人物を調べる資料については、下記をご参照いただきたい。

#### ○ リサーチ・ナビの調べ方案内

##### 「中国の絵画・書道を調べる」

[http://rnavi.ndl.go.jp/research\\_guide/entry/the-me-asia-74.php](http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/the-me-asia-74.php)

### (3) インターネット情報

①公的機関等が運営する比較的信頼性の高いもの、②オンライン百科事典の2つに分けて紹介する。

②のオンライン百科事典は、政治経済、芸能、文学など幅広い分野の人物が取り上げられており、概要を手軽に知るには有用である。ただし、内容の真偽については複数の情報源を併用して判断する必要がある。

#### ① 公的機関等が運営するサイト

##### China Vitae 中国名人録

<http://www.chinavitae.com/>

英文サイト。アメリカの非営利組織 China Vitae が運営する、政治、軍事、ビジネスなど各分野の著名な中国人 5,000 名以上の経歴を閲覧できるデータベース。名前は英語のほか、中国語（簡体字）でも表記。肖像写真も掲載する。

##### 中国党政领导干部资料库（中国共产党新闻网）

<http://cpc.people.com.cn/gbzl/index.html>

中国語（簡体字）サイト。中国の共産党指導者のデータベース。人物の経歴や関連する報道を見られる。検索機能のほか、「分类查询」をクリックすると組織別、学歴別などの人物一覧を見ることができる。肖像写真も掲載する。

##### 地方领导资料库（人民网）

<http://ldzl.people.com.cn/dfzlk/front/firstPage.htm>

中国語（簡体字）サイト。中国の地方の指導者のデータベース。省や市ごとに書記、人大常任委员会主任などの経歴を掲載。肖像や関連する報道も見られる。検索も可能である。

##### 中共政治菁英資料庫（台灣國立政治大學）

<http://ics.nccu.edu.tw/chinaleaders/index.htm>

中国語（繁体字）サイト。中国政府および共産党、軍に関係する人物についてのデータベース。排列は姓名の拼音順。会員登録（無料）すると人名による検索も可能である。

##### 中華民國政府官職資料庫（台灣國立政治大學）

<http://gpost.ssic.nccu.edu.tw/>

中国語（繁体字）サイト。中華民國建国（1912年）から現在までの政府の官職のデータベース。各時期の総統府公報で発布された人事情報をデータベース化している。姓名や時期から検索でき、職歴を閲覧できる。各公報の原文画像も収録する。

##### 當代名人手稿典藏系統（台灣國家圖書館）

<http://manu.ncl.edu.tw/>

中国語（繁体字）サイト。台湾の現代の文学者、政治家、科学者、芸術家など社会に貢献した各分野の人物を収録。手稿だけでなく、その人物の経歴、著作、作品目録等も掲載する。文学者は約 2,000 名を収録する。

#### ② オンライン百科事典

次のサイトのうち、「臺灣大百科全書」以外は簡体字、繁体字、日本漢字による検索が可能である。

##### 維基百科

<http://zh.wikipedia.org/>

中国語版の Wikipedia。簡体字と繁体字が混在する。全項目数は約 76 万件である。

##### 百度百科（百度）

<http://baike.baidu.com/>

中国語（簡体字）サイト。中国の検索ポータル百度が運営する。全項目数は約 800 万件である。

##### 互动百科（互动在线）

<http://www.baike.com/>

中国語（簡体字）サイト。全項目数は約 820 万件である。「名人百科」（<http://mingren.baike.com/>）に人物を収録する。

##### 臺灣大百科全書（台灣行政院文化部）

<http://taiwanpedia.culture.tw/web/classification>

中国語（繁体字）サイト。繁体字でのみ検索できる。全項目数は約 5 万件。一部の項目は専門家が執筆している。

(つるぞえ まき)

## アジア情報室の社会科学分野の資料紹介

アジア情報室では、近年、社会科学分野の資料を重視して収集している。具体的には、アジア各国・地域における立法や政策動向等を知るために必要な政府刊行物や研究書等である。

これらの資料は、国立国会図書館の第一の任務である国会サービス（国会議員に対する各種の調査報告、資料・情報等の提供）に資することを目的としているが、同時に、現代アジア各国・地域の政治、法律、経済、社会等について調査研究を行う方々にも、広くご活用頂きたい。

アジア情報室の社会科学分野の資料をより多くの方に知って頂くため、特に、中国と韓国の最近の動向を知るうえで有益と思われる資料について、内容をやや詳しく紹介する。

(凡例)

文献番号 編著者名 (日本語訳) 『書名 (日本語訳)』  
出版地: 出版者, 出版年月, ページ数. 【当館請求記号】

### 1 中国

#### 1.1 環球輿情調査中心主編 (環球世論調査センター主編)

【中国民意調査 = Chinese public opinion survey 第2輯 (中国民意調査 第2集)】

北京: 人民日報出版社, 2013.6, 437p.

【EC42-C16】

環球時報社 (『環球時報 (環球時報)』の発行者) の傘下にある「環球輿情調査中心 (環球世論調査センター)」が、2012年3月から12月までの期間に、中国の主要7都市に居住する、15歳以上又は18歳以上の市民を主な対象として実施した21件の世論調査の結果を、豊富な図表と共にまとめた資料である。

政治、外交、経済、社会等様々な分野における「敏感な」問題に関して、中国都市部の世論の動向を把握することができる。

収録する調査報告のテーマには、次のようなものがある。

- 8割の回答者は金メダルの数が国力の上昇を象徴していると認識している。 — ロンドンオリンピックに関する意識調査報告
- 中国人の「大国意識」は次第に成熟している — 2012年中国人の世界観調査
- 9割の市民は日本へのさらなる対抗措置を支持している。 — 日中尖閣諸島問題市民調査報告
- 8割の市民は南シナ海における挑発行為に対する軍事的反撃を支持している。 — 中国周辺の安全保障に関する意識調査報告

- 94%の回答者は中国の宇宙事業を支持している。 — 中国市民の宇宙開発事業に対する意識調査報告

- 第18回全国人民代表大会、8割近くの市民は経済と民政に関心を持っている。 — 第18回全国人民代表大会開催前、中国の社会発展に関する意識調査報告

- 8割近くの市民は新たな指導者の反腐敗への決意を肯定している。 — 反腐敗に関する意識調査報告

- 56.4%の回答者は定年の延長に反対している。 — 定年退職年齢の引き上げに関する調査報告

- 9割の市民はインターネット情報保護の強化を支持している。 — インターネット実名登録制に関する法律の制定についての意識調査報告

- 96%の回答者は愛国心の発揚を支持している。 — 愛国主義調査報告

いずれのテーマも、初めに調査手法と調査結果の概要を提示する。次に「第一部分」で調査結果の詳細を明らかにし、続いて「第二部分」で年齢、性別、学歴など回答者の属性別の回答傾向を分析する。

最後に「相关文章链接 (関連リンク)」で、そのテーマに関する論評を収録する。冒頭の概説と末尾の論評部分は、過去に『環球時報』に掲載された記事の再録である。

なお、2012年9月に出版された本書の第1輯 (【EC42-C16】) は、2011年に実施した世論調査23件を収録している。

(アジア情報課 濱川 今日子)

## 1.2 吳士存著 (吳士存著)

『南沙争端的起源与发展 = The South China Sea dispute : Origin and development (南沙紛争の起源と発展)』修订版。

北京：中國經濟報出版社, 2013.5, 248p.

【A171-C53】

2010年刊の修訂版である。歴史、国際法、国際政治、軍事など様々な角度から、中国による南沙諸島領有の正当性を論じると共に、南シナ海紛争に影響を与える要素や、この問題が複雑化、長期化、国際化した原因と現状を分析する。

第1章は、石油を中心とする天然資源の存在が紛争の大きな要因となっていること、過去の植民地主義及び冷戦がこの問題に複雑に絡んでいることを指摘する。また、島の制度や海洋境界画定など国連海洋法条約との関係にも言及する。

第2章は歴史的観点から、第3章は国際法的観点から、南沙諸島が中国の領土であるとする根拠を示す。第4章から第6章までは、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ブルネイそれぞれとの2国間関係を軸として、南シナ海紛争の経緯や、双方の主張を整理する。

第7章は、まず南シナ海をめぐる米国、日本、インドの動向を整理する。続いて「搁置争议、共同开发(争いを棚上げし、共同開発する)」という中国政府の立場を説明し、最後に東南アジア諸国との経済、政治、軍事各方面における協力関係の進展状況についてまとめる。

筆者の吳士存は、中国南海研究院院長、歴史学博士。南シナ海の歴史地理、海洋境界問題、国際関係及び地域安全保障戦略等を主要な研究領域とし、『南海問題文献汇编(南海問題文献資料集)』『纵论南沙争端(南沙紛争論集)』など南シナ海問題に関する多数の著書がある。

(アジア情報課 濱川 今日子)

## 2 韓国

### 2.1 국회도서관 [編] (国会図書館 [編])

『원자력 발전과 폐기물 관리 한눈에 보기 (原子力発電と廃棄物管理 一目で見る)』ソウル, 국회도서관, 2013.6, 156p.

【DL211-K2】

韓国国会図書館が、国政課題に関する資料を網羅的に集めた「한눈에 보기 (一目で見る)」シリーズの一冊である。韓国の国会議員、常任委員会、行政部署等に配布されている。

韓国では、国内電力生産量の約31.2%を原子力発電に依拠しており、現在も原発の新規建設が進められている。一方で、原発の安全性や、放射性廃棄物の管理等が議論の対象となっていることから、韓国国会における議論の参考資料として本書が刊行された。

韓国における関連政策の現況、データが簡潔にまとめられているほか、図表が多く使われており、視覚的に理解しやすい構成となっている。

内容は大きく、①韓国の原子力発電と放射性廃棄物の現況(第II・III章)、②主要国の放射性廃棄物管理政策(第IV章)、③韓国国内の関連組織、法令、予算(第V・VII章)、④韓国国会や各界における議論(第VIII章)に分かれる。

①では、韓国の電力需給政策と原発政策(第II章)、放射性廃棄物(第III章)について、現状と政策対応を解説。第II章では、「電力需給基本計画」や「原子力総合基本計画」といった国家計画や、米国、フランス、ドイツ、日本との間でそれぞれ締結した原子力協力協定の概要を整理する。第III章では、中・低レベルと高レベル(使用済み核燃料)に分けて、放射性廃棄物の貯蔵現況や、関連政策の推移を整理する。

②では、米国、英国、ドイツ、フランス、日本について、放射性廃棄物管理政策の現況と組織、主要政策を整理する。

③のうち、組織(第V章)については、産業通商資源部、未来創造科学部、外交部、原子力安全委員会、原子力振興委員会の組織図と業務内容(課レベルまで)を解説。法令(第VI章)については、「原子力振興法」「原子力安全法」等の原子力関係法令12本と、国会に提出され

ている法案を一覧表の形式で掲載。予算（第VII章）については、産業通商資源部、未来創造科学部、原子力安全委員会の関連予算を掲載する。

④では、本会議・委員会で関連の議論があった日時と案件名を表形式で収録。また、政府組織、原発の安全性、使用後核燃料の処理、住民対策、韓米原子力協定、電力不足、原発不正部品といった論点別に、政府関係者、研究者、市民団体等の主要な意見を整理する。

※現在のところ、韓国国会図書館のウェブサイトでは原文を閲覧できないが、市民団体「透明社会のための情報公開センター」が運営するウェブサイト「放射能ウォッチ」で、hwpファイルが提供されている<sup>1</sup>。

(アジア情報課 福山 潤三)

## 2.2 류현숙 연구책임 (リュ・ヒョンスク研究責任)

『스마트 시대 공공정보 민간활용 활성화 방안 (スマート時代の公共情報民間活用活性化方案)』ソウル, 한국행정연구원 (韓国行政研究院), 2011.12, xliii, 473p. 【AK4-311-K125】

本書は、韓国行政研究院<sup>2</sup>の研究報告書の一冊である。著者は、韓国行政研究院行政管理研究部副研究委員、政策学博士。

著者は、主要先進国では、政府や公共機関が保有する公共情報を民間で活用させるためにさまざまな政策を推進しているが、韓国では、公共情報への民間からのアクセス、民間活用に対する公共機関の認識、関連法規の整備などに改善の余地があると指摘する。本書では、設問調

査を通じて、公共情報の民間活用を阻害する要因と活性化させる要因を導出し、米国と英国の事例分析とを総合して、民間活用の活性化対策を提案する。

第1章では、上述のような問題点を指摘し、研究の背景や目的、必要性について言及する。第2章では、本研究の理論的背景を整理し、「公共情報民間活用」を欧米の Public Sector Information Re-use を含んだ概念として定義する。それらを踏まえ、第3章で英国と米国の事例を分析する一方、第4章で韓国の関連法制や推進機関・体系などを整理した上で、第5章で設問調査を通じて実態を分析する。

第6章では、民間活用を活性化するための計14の対策を提案する。それらは、公共情報の提供・品質改善、法制度、組織・推進体系、公務員の意識や公共機関の組織風土、技術インフラなどの分野にまたがる。具体的には、英国国立公文書館の「ハック・デイ (hack day)」のように、情報利活用者を招いてデータの修正をしてもらうことによる情報品質の向上、総括官庁の設置、公共情報の提供に消極的な機関に対する制裁、公務員の免責条項に関する議論、公共情報利活用に関する基本法の整備などである。

このほか、「公共データポータル」<sup>3</sup>を公共情報提供ポータルサイトとして確立する必要性についても、言及している。

英文要約があり、英文の参考文献やウェブサイトも多数収録されている。

※韓国行政研究院のウェブサイトで全文が公開されている<sup>4</sup>。

(アジア情報課 阿部 健太郎)

<sup>1</sup> 「팩트북『원자력 발전과 폐기물 관리 한눈에 보기』 (ファクトブック『原子力発電と廃棄物管理 一目で見る』)」 방사능와치 (放射能ウォッチ) ウェブサイト, 2013.9.3.

[http://nukeknock.net/index.php?mid=info\\_a&search\\_target=tag&search\\_keyword=%EA%B5%AD%ED%9A%8C%EB%8F%84%EC%84%9C%EA%B4%80&document\\_srl=1395](http://nukeknock.net/index.php?mid=info_a&search_target=tag&search_keyword=%EA%B5%AD%ED%9A%8C%EB%8F%84%EC%84%9C%EA%B4%80&document_srl=1395)

<sup>2</sup> 同院は、大韓民国國務總理室傘下の研究機関で、行政システムの発展、行政制度及びその運営の改善に関する研究などを主な目的とする。また、『韓国行政研究』等の定期刊行物や多数の報告書を刊行している。

<sup>3</sup> 공공데이터포털 (公共データポータル) ウェブサイト <https://www.data.go.kr/>

<sup>4</sup> 下記ページ中の「KIPA 2011-16.pdf」ファイルを参照。『기본연구과제 (基本研究課題)』 한국행정연구원 (韓国行政研究院) ウェブサイト

[http://www.kipa.re.kr/public/basic\\_report/basic\\_report\\_view.jsp?c=all&pagenum=4&seqno=846&boardid=68&TypeID=75&tableName=TB\\_TEST01&refid](http://www.kipa.re.kr/public/basic_report/basic_report_view.jsp?c=all&pagenum=4&seqno=846&boardid=68&TypeID=75&tableName=TB_TEST01&refid)

## アジア情報室の新着資料紹介 (2014.1~2014.3)

2014年1月から3月までの間に、アジア情報室で新たに利用可能となった開架資料を紹介する。

記述は、書名、著者名、出版事項、形態、請求記号（（ ）内は関西館請求記号）の順で、必要と思われる資料には解題を付した。また、適宜、邦訳タイトルを補記した。

地域ごとに、『国立国会図書館分類表』の概要によって分類し、各主題の中は、請求記号順に排列した。なお、中国、コリア以外のアジア諸地域については、地域・国（各地域内の国は五十音順）ごとに排列し、その中を、言語別（諸言語、日本語、欧米言語）、請求記号順に排列した。

### 1 中国（香港、マカオ、台湾を含む）

#### 中国語の部

<経済・産業>

**台湾地区大型企業排名 TOP5000 = The largest corporations in Taiwan. 2013** / 中華徵信所企業股份有限公司 著. -- 台北：中華徵信所, 2013.6. -- 915p; 30cm  
索引あり。

ISBN: 9789866724251 **D4-C32**

年商1億台湾ドル以上の台湾企業について、年間売上高順、各種指標の総合得点順などの各項目における上位5,000社を排列した総合および業種別のランキング表を収録。それぞれ、年間売上高、資産総額、純利益、従業員数などのデータも収録。「総合篇-混合排名」「総合篇-企業経営績效排名」など総合編3部分と「製造業篇」「服務業篇」など業種別編5部分からなる。巻末に筆画順の中国語企業名索引およびアルファベット順の英語企業名索引を付す。

**中国区域経済数字地図：東部沿海地区 = The atlas of regional economic indicators of China: Eastern coastal area. 2012-2013** / 成思危 名誉主编；李毅 总主编；吴浙 本书主编. -- 北京：科学出版社, 2013.5. -- vii, 181p; 26cm. -- (科学版经济数字地图系列)

ISBN: 9787030370808 **DC157-C318**

中国東部沿岸地域の経済発展、金融、交通、都市化、富の分配などについて、図表、統計、解説を収録。「对外开放与率先发展」「经济聚集」など8章からなる。

<歴史・地理>

**浙江畬族民間文獻資料總目提要** / 呂立漢 主编. -- 北京：民族出版社, 2012.2. -- 24, 2, 12, 30, 494p; 27cm

ISBN: 9787105120437 **G111-C22**

浙江省のショオ族に関する書籍360タイトル、碑文75タイトル、文書827タイトル、口承史料788タイトルについて、書誌事項、解題、所蔵機関などを収録。「書籍類」「銘刻類」など4に大別し、その中をさらに細分してそれぞれ年代順に排列。

<芸術・言語・文学>

**第三批国家级非物质文化遗产名录图典** / 王文章 主编. -- 北京：文化藝術出版社, 2012.11. -- 2冊; 31cm

索引あり。

ISBN: 9787503952920 **K275-C24**

2011年に國務院が公布した第3期無形文化遺産355件について、名称、申告地区・機関名、概要、保存継承状況などを収録。「第三批国家级非物质文化遗产名录」

「国家级非物质文化遗产扩展项目名录」の2に大別し、その中をさらに細分して排列。下巻末に拼音順の索引および申告地区・機関別の索引を付す。

**云冈石窟辞典** / 王恒 编纂. -- 南京：江苏美术出版社, 2012.9. -- 33, 9, 788p; 25cm

索引あり。

ISBN: 9787534449963 **KB2-C15**

雲崗石窟の歴史、芸術、研究などに関する2,320項目を収録。「寺院洞窟」「歴史」など15に分類してその中を筆画順に排列。巻末に筆画順および拼音順の索引を付す。

<科学技術>

**英汉化学化工略语词典 = English-Chinese abbreviation dictionary of chemistry and chemical engineering** / 朱洪法, 李绍雄 编. -- 北京：中國石化出版社, 2013.5. -- 853p; 21cm

ISBN: 9787511417350 **PA2-C28**

化学および化学工業に関するアルファベット略語46,000余語について、英語の正式名称、中国語名と対照。排列は略語のアルファベット順。巻末に「英文化学化工期刊刊名略語」を付す。

**臺灣中藥典 = Taiwan herbal pharmacopeia** / 行政院衛生署臺灣中藥典編修小組 編纂. -- 第2版. -- 臺北：行政院衛生署中醫藥委員會, 2013.1. -- V, ii, 106, vii, 370p; 31cm + CD-ROM 1枚 (12cm)

索引あり。

ISBN: 9789860354157 **SD121-C50**

本文と通則の2部分からなる。本文は法定の漢方薬材300種について、性状や鑑別方法、測定方法などを収録。排列は筆画順。通則は漢方薬の検査法、測定法、中薬基準方200種などを収録。巻末に筆画順の項目索引、アルファベット順の学名索引など6の索引を付す。

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

**新闻传播学辞典** / 程曼丽, 乔云霞 主编. -- 北京：新华出版社, 2013.2. -- 4, 30, 381p; 25cm. -- (新华新闻传播精品书系)

索引あり。

文献あり。

ISBN: 9787516603215 **UC2-C10**

ジャーナリズムに関する用語、人物など約2,200項目を収録。「新闻传播学史论」「新闻传播学实务」の2編に大別し、その中を「传播学理论」「中国新闻传播业史」「新闻采访」「新闻编辑」などに細分して排列。巻末に「新闻传播重要书目」「世界各国(地区)主要通讯

社一覧表」など7の付録および拼音順の索引を付す。

**中国新闻出版统计资料汇编. 2013** / 国家新闻出版广电总局规划发展司 编. -- 北京: 中国书籍出版社, 2013.9. -- 3, 276p; 26cm.

ISBN: 9787506836975 **UE21-C41**

2012年の中国における図書、雑誌、新聞、電子出版物などの出版、印刷、輸出入、著作権管理の状況について、概要および62の統計を収録。「图书出版」「期刊出版」など9部分からなる。

**中国数字出版产业年度报告 = Annual report on digital publishing industry in China. 2012-2013** / 郝振省 主编. -- 北京: 中国书籍出版社, 2013.7. -- 3, 5, 445p; 24cm

ISBN: 9787506835886 **UE21-C148**

中国の電子出版産業に関するデータや解説を収録する報告書。「主報告」「分報告」「相关专题报告」の3部分からなる。「主報告」は電子出版産業の総合的な報告、「分報告」は電子書籍出版、電子新聞出版、電子雑誌出版など8の産業別報告、「相关专题报告」は電子教育出版産業、携帯電話雑誌閲覧、電子出版標準化など8のテーマ別報告をそれぞれ収録。巻末に付録として「2012年中国数字出版大事記」を付す。

**數位遊臺灣：數位典藏與數位學習網站資料庫手冊** / 數位典藏與數位學習國家型科技計畫辦公室 編輯. -- 臺北: 數位典藏與數位學習國家型科技計畫辦公室, 2013.1. -- 189p; 23cm. -- (TELDAP 成果系列; 2)

ISBN: 9789860356458 **UL41-C61**

1997年から2012年までに台湾の各種デジタルアーカイブ計画において構築された約600のデータベース、ウェブサイトについて、URLと解説を収録。「數位典藏資料」「教育學習網站」など9に大別し、その中をさらに細分して排列。

**(民國时期)期刊索引** / 中山文化教育館 編. -- 北京: 國家圖書館出版社, 2013.1. -- 18冊; 27cm. -- (民國文獻資料叢編)

ISBN: 9787501349043 **UP54-C17**

月刊誌『期刊索引』第1巻第1期-第8巻第3期(中山文化教育館1933-1937年刊)の影印。約400タイトルの雑誌に掲載された記事について、題名、著者名、収録誌、巻号、掲載頁などを収録。各期とも「分類索引」「著者索引」の2部分からなる。「分類索引」は「教育類」「藝術類」などの分野別に大別し、その中をさらに細分して排列。「著者索引」は著者名の筆画順に排列。

**(民國时期)日報索引** / 中山文化教育館 編. -- 北京: 國家圖書館出版社, 2013.1. -- 13冊; 27cm. -- (民國文獻資料叢編)

ISBN: 9787501349050 **UP58-C4**

月刊誌『日報索引』第1巻第1期-第7巻第3期(中山文化教育館1934-1937年刊)の影印。『中央日報』『北平晨報』など11紙の新聞に掲載された記事について、題名、著者名、収録紙、日付、掲載頁を収録。各期とも「分類索引」「著者索引」の2部分からなる。「分類索引」は「教育類」「藝術類」などの分野別に大別し、その中をさらに細分して記事の日付順に排列。「著者索引」は著者名の筆画順に排列。

**美國斯坦福大學圖書館藏中文古籍善本書志 = A descriptive catalog of Chinese rare books in the Stanford University Libraries** / 馬月華 編著. -- 桂林: 廣西師範大學出版社, 2013.7. -- 18, 2, 7, 243p; 27cm. 索引あり。

ISBN: 9787549536375 **UP72-C130**

スタンフォード大学の各図書館で所蔵する漢籍154タイトルについて、書名、書影、解題、所蔵館などを収録。排列は四部分類順でその後に叢部を置く。巻末に拼音順の書名索引を付す。

**云南省社会科学院馆藏古籍特藏地方文献目录提要** / 田青 主编; 田青, 宋绮 编撰. -- 北京: 中国书籍出版社, 2013.1. -- 4, 4, 2, 5, 502p; 21cm. -- (云南省社会科学院研究文库 / 任佳 主编)

索引あり。  
ISBN: 9787506831628 **UP72-C131**

宋代大理国時期以後に編纂された漢籍および少数民族の契約文書などの雲南関係の古典籍約1,500タイトルについて、書名、著者名、出版事項、形態、解題、請求記号などを収録。排列は四部分類順でその後に「丛书」「新学类」「少数民族文字古籍」を置く。巻末に「云南少数民族文献专题书目数据库研制报告」など2の付録および筆画順の書名索引を付す。

## 日本語の部

<政治・法律・行政>

**中国組織別人名簿 = CHINA DIRECTORY. 2014** / ラヂオプレス 編集. -- 東京: ジェイピーエムコーポレーション, 2013.12. -- 552, 82p; 22cm

英語抄訳付。

索引あり。  
ISBN: 978-4-905528-05-0 **A2-L11**

<経済・産業>

**日中英服装技術用語辞典 = Japanese-Chinese-English glossary on apparel technical terms.** -- 新訂4版. -- 大阪: 繊維流通研究会, 2012.8印刷. -- 302p; 21cm

ISBN: 978-4-903920-32-0 **D2-J257**

<歴史・地理>

**中国情報ハンドブック. 2013年版** / 21世紀中国総研 編. -- 町田: 蒼蒼社, 2013.7. -- 548p; 21cm

ISBN: 978-4-88360-118-9 **GE341-L88**

## 2 コリア(韓国、北朝鮮)

### 朝鮮語の部

<政治・法律・行政>

**한국정당정치사: 위기와 통합의 정치** / 심지연 지음. -- 제2차 증보판. -- 서울: 백산서당, 2013.8. -- ii, 702p; 23cm. -- (한국·한국인을 아는 책; 15)

索引あり。  
ISBN: 9788973274888  
(韓國政黨政治史: 危機と統合の政治) **A56-K4-K21**

**대통령 기록물 목록집 = Guide to presidential archives national archives of Korea artifacts : 이승만~노무현 대통령 행정박물편 / 서정두, 임춘수, 함가경 편집 및 교정. -- 성남 : 대통령기록관 기록정리과, 2013.7. -- 193p ; 27cm**  
 索引あり.

(大統領記録物目録集 : 李承晩~盧武鉉大統領行政博物館編) **A111-K14**

**일본 자료로 보는 독도 / 국회도서관 [編]. -- 서울 : 국회도서관, 2013.9. -- 119p ; 23cm. -- (한눈에 보기 = Fact Book ; 38)**  
 文献あり.

(日本資料で見る独島) **A171-K87**

独島(竹島の朝鮮半島における呼称)に関する日本の文献、地図、法令、国会における議論等を時期別に整理した資料集。「日本の独島名称(第II章)」「江戸幕府の時期(第III章)」「明治政府の時期(第IV章)」「1905年前後の日本の独島侵奪(第V章)」「日帝強占期(第VI章)」「1945年以降の時期(第VII章)」に分け、解説を付す。

**2012 회계연도 결산 총괄 분석 / 예산분석실 경제예산분석과 편집. -- 서울 : 국회예산정책처, 2013.7. -- x, 92p ; 26cm. -- (결산분석시리즈 ; 2)**  
 ISBN: 9788960736528

(2012 會計年度決算總括分析) **AK4-361-K45**

国会予算政策処が大韓民国政府の2012 會計年度決算を分析した「2012 會計年度決算分析シリーズ」の1冊。『決算總括分析』では、2012年の經濟状況、2012年度予算案の国会審議、2012 會計年度決算の主要内容と予算執行上の特徴、財政規模などを概略的に分析。

**2012 회계연도 결산 부처별 분석 / 예산분석실 편집. -- 서울 : 국회예산정책처, 2013.7. -- 5冊 ; 26cm. -- (결산분석시리즈 ; 3-7)**

1. 국회운영위·법제사법위·정무위·기획재정위 -- 2. 미래창조과학방송통신위·교육문화체육관광위·외교통일위 -- 3. 국방위·안전행정위 -- 4. 농림축산식품해양수산위·산업통상자원위 -- 5. 보건복지위·환경노동위·국토교통위·여성가족위.

ISBN: 9788960736535 (1) -- 9788960736542 (2) -- 9788960736559 (3) -- 9788960736566 (4) -- 9788960736573 (5)

(2012 會計年度決算部署別分析) **AK4-361-K46**

国会予算政策処が大韓民国政府の2012 會計年度決算を分析した「2012 會計年度決算分析シリーズ」の1冊。『部処別分析』では、国会の常任委員会別に、各委員会所管の政府機關の予算事業を個別に分析。

<經濟・産業>

**한국농협 50년사 = 50 year history of agricultural cooperatives in Koera : 1961-2011 / 농업협동조합중앙회 [編]. -- 서울 : 농업협동조합중앙회, 2011.9. -- 2冊 ; 29cm**

제1권. 농협 조직과 사업의 발전 -- 제2권. 농협 경영과 운동의 기록.

(韓國農協50年史 : 1961-2011) **D3-K75**

**大韓民國 100 대 그룹 / 재벌닷컴 코리아컴퍼니리서치**

[編]. -- 서울 : 재벌닷컴 코리아컴퍼니리서치, 2012.7. -- 796p ; 27cm

ISBN: 9788995971031

(大韓民國 100 大グループ) **D4-K36**

韓國の100 大民間企業グループを対象に、2011 年度末基準のグループ概要、系列企業別の財務現況、系列企業間の出資関係を図表化したデータ等を収録する。巻末付録として、サムスン、現代自動車等、10 大グループの海外系列企業を掲載した「10 大グループ海外系列社」を付す。

**2012 서울시 유동인구 조사 / 서울특별시 [編]. -- [서울] : 서울특별시, 2013.2. -- 195p ; 26cm**

(2012 ソウル市流動人口調査) **DT231-K4-K24**

ソウル特別市内主要 2,000 地点の歩行者数の調査統計。統計表は曜日別、時間帯別に収録。曜日は月曜から金曜まで、時間帯は7時から21時まで1時間ごとに算出。その他、歩行者の属性調査と、ソウル中心街の日曜日流動人口調査の結果を収録。

**2010 년 기준 경제총조사보고서 = Report on the economic census / 통계청 [編] -- 대전 : 통계청, 2012.9. -- 8冊 ; 27cm**

전국편 : 제 I-1 권. -- 전국편 : 제 I-2 권. -- 전국편 : 제 I-3 권. -- 지역편 : 제 II-1 권. -- 지역편 : 제 II-2 권. -- 지역편 : 제 II-3 권. -- 특성편 : 제 III 권. -- 기업체편 : 제 IV 권.

英文併記.

ISBN: 9788958013112 (I-1) :29000 원 -- ISBN 9788958013129 (I-2) :29000 원 -- ISBN 9788958013136 (I-3) :25000 원 -- ISBN 9788958013143 (II-1) :23000 원 -- ISBN 9788958013150 (II-2) :22000 원 -- ISBN 9788958013167 (II-3) :22000 원 -- ISBN 9788958013174 (III) :26000 원 -- ISBN 9788958013181 (IV) :18000 원

(2010 年基準經濟總調查報告書) **DT331-K15**

韓國標準産業分類に基づき、ほぼすべての産業の事業者に対して概況や事業実績などを調査した報告書。全国篇では、各分類について、事業者数や従事者数、営業収支(売上高、営業利益など)などを組織形態別、従事者規模別などに分類して収録。開架は全国篇のみ。

<社會・労働>

**공정성에 관한 실태조사 / 임상규 조사책임. -- 서울 : 한국행정연구원 사회조사센터, 2012.12. -- xix, 163p ; 25cm**

文献あり.

ISBN: 9788957044827

(公正性に関する実態調査) **EC161-K6**

韓國社會の公正性について、韓國國民の認識を調査した報告書。満20歳以上69歳以下の成人男女計4,000名を対象にした標本調査を基に、社会全般・機会・分配・分野別、職場内、政府内のテーマごとに調査結果を収録する。

**2011 년도 노인실태조사 / 정경희, 오영희, 이윤경, 손창균, 박보미, 이수연, 이지현, 권중돈, 김수봉, 이소정, 이용식, 이윤환, 최성재, 김소영, 보건복지부 [編]. -- [과천] : 보건복지부 ; 서울 :**



한국보건사회연구원, [2012] -- 863p ; 26cm. --  
(정책보고서 ; 2012-04)  
文献あり.  
ISBN: 9788997676040  
(2011年度老人実態調査) **EG51-K9**

영아사망 · 모성사망 · 출생전후기사망 통계 :  
2009~2011 년 = Infant, maternal and perinatal  
mortality statistics : 2009~2011 / 통계청 [編]. --  
대전 : 통계청, 2012.12. -- 165p ; 26cm  
ISSN: 2288-0364  
(嬰兒死亡·母性死亡·周産期死亡統計 : 2009~2011 年)  
**EG251-K2**

<芸術・言語・文学>  
한국주거문화사 / 이종근 저. -- 서울 : 우정문고,  
2013.8. -- 692p ; 26cm  
文献あり.  
索引あり.  
ISBN: 9791195089024  
(韓国住居文化史) **KA241-K15**

한국 게임의 역사 : 세계를 놀라게 한 한국 게임의  
기적 / 윤형섭, 강지웅, 박수영, 오영욱, 전홍식,  
조기현 지음. -- 성남 : 북코리아, 2012.12. -- 268p ;  
24cm  
索引あり.  
年表あり.  
ISBN: 9788963242835  
(韓国ゲームの歴史 : 世界を驚かせた韓国ゲームの奇  
跡) **KD958-K1**

개정판 국어 정서법의 이해 / 강희숙 저. -- 개정판. --  
서울 : 역락, 2010.3. -- 567p ; 24cm  
文献あり.  
ISBN: 9788955567564  
(改訂版国語正書法の理解) **KJ43-K291**

<学术一般・ジャーナリズム・図書館>  
KORMARC 의 이해 / 오동근, 여지숙, 배영환, 권영찬  
공저. -- 대구 : 태일사, 2007.5. -- 353p ; 26cm  
文献あり.  
索引あり.  
ISBN: 9788992866460  
(KORMARC の理解) **UL631-K9**

韓國の図書館で広く用いられている KORMARC  
(KORean MAchine Readable Catalog, 韓国文献自動  
化目録) の解説書. KORMARC の発展過程や特徴 (第  
1 章)、リーダ、ディレクトリ、フィールド等の基本的  
な構造 (第 2 章)、書誌の実例付きの解説 (第 3 章)  
から成る. 巻末に、ハングル字母順の索引を付す.  
**UL631-K10**

KORMARC 자료조직연습 / 박재혁 지음. -- 광주 :  
비엔씨에듀케이션, 2012.2. -- 279p ; 26cm  
ISBN: 9788994914824  
(KORMARC 資料組織演習) **UL631-K10**

문헌분류론 = Literature classification / 김포옥,  
백향기 저. -- 개정판. -- 고양 : 조은글터, 2011.2. --  
491p ; 25cm

文献あり.  
索引あり.  
ISBN: 9788993419153  
(文献分類論) **UL651-K1**

아사히신문 외지판(남선판) : 기사명 색인. 제 3 권,  
1940.1~1941.12 / 한림대학교 일본학연구소 [編] ;  
서정완, 심재현, 김민지, 김성희, 문희수, 이혜수,  
권다임, 임혜성, 이기은 지음. -- 광주 : 한국학술정보,  
2013.4. -- 1020p ; 27cm. -- (한림일본학자료총서  
아사히신문 외지판 ; 3)  
ISBN: 9788926843239

(朝日新聞外地版(南鮮版) : 記事名索引) **UP58-K4**  
『朝日新聞』外地版のうち、南鮮版の記事の目録。  
第 3 巻は 1940 年 1 月から 1941 年 12 月までの約 2 万  
2 千件の記事を発行日順に収録. 記事ごとに一連番号、  
版名、発行日、段数、記事名を載せる. 同一発行日に 2  
種類以上の版が発行されている場合は、記事の異同を示  
す. 巻末に人名、機関名、産業などの索引を収録. 排列  
はハングル字母順.

국립문화재연구소 소장 고문헌 목록 = The old  
literature catalog that National Research Institute of  
Cultural Heritage possession / 박상규, 김완호 원고·  
편집·교정 ; 국립문화재연구소 [編]. -- 대전 :  
국립문화재연구소, 2012.11. -- 444p ; 27cm + CD-ROM  
1 枚 (12cm)  
文献あり.  
ISBN: 9788929900496

(国立文化財研究所所蔵古文獻目録) **UP72-K32**  
国立文化財研究所が所蔵する古文獻等 378 点の目録. 各  
資料の書影とともに、書名、国立文化財研究所登録番号、  
編著者、版事項、年代・時代、形態事項、印章に関する  
情報と、解題を収録する. 排列は四部分類順.

**日本語の部**

<政治・法律・行政>  
在日コリアンの歴史 : 歴史教科書 / 在日本大韓国民  
団中央民族教育委員会 企画 ; 『歴史教科書在日コリア  
ンの歴史』作成委員会 編. -- 第 2 版. -- 東京 : 明石書  
店, 2013.12. -- 151p ; 21cm  
年表あり  
索引あり.  
ISBN: 978-4-7503-3943-6 **A68-Z-L12**

<経済・産業>  
北朝鮮経済のカラクリ / 山口真典 著. -- 東京 : 日本経  
済新聞出版社, 2013.12. -- 219p ; 18cm. -- (日経プレミア  
シリーズ ; 222)  
ISBN: 978-4-532-26222-8 **DC148-L1**

<教育>  
日中韓の生涯学習 : 伝統文化の効用と歴史認識の共有  
/ 相庭和彦, 渡邊洋子 編著. -- 東京 : 明石書店,  
2013.11. -- 294p ; 20cm. -- (明石ライブラリー ; 157)  
ISBN: 978-4-7503-3929-0 **FB51-L5**

<歴史・地理>

**韓国の歴史教科書：検定版：高等学校韓国史** / イインソク, チョンヘンニョル, パクチュンヒョン, パクポミ, キムサンギュ, イムヘンマン 著; 三橋広夫, 三橋尚子 訳. -- 東京: 明石書店, 2013.12. -- 406p; 21cm. -- (世界の教科書シリーズ; 39)  
ISBN: 978-4-7503-3907-8 **GE122-L4**

**金正恩の北朝鮮独裁の深層** / 黒田勝弘, 武貞秀士 [著]. -- 東京: KADOKAWA, 2013.12. -- 238p; 18cm. -- (角川 one テーマ 21; D-5)  
ISBN: 978-4-04-653424-8 **GE138-L18**

<哲学・宗教>

**朝鮮の仏教と名僧** / 洪南基 著. -- 東京: 同時代社, 2013.10. -- 157p; 21cm  
文献あり  
年表あり.  
ISBN: 978-4-88683-753-0 **HM81-L1**

<芸術・言語・文学>

**日韓漫画研究** / ジャクリース・ベルント, 山中千恵, 任蕙貞 編. -- 京都: 京都精華大学国際マンガ研究センター, 2013.3. -- 312p; 21cm. -- (国際マンガ研究 = Global manga studies; 3)  
文献あり.  
年表あり.  
ISBN: 978-4-905187-08-0 **KC486-L30**

**3 アジア諸地域 (中国、コリア以外)**

**アジア全般**

**人の移動事典：日本からアジアへ・アジアから日本へ** / 吉原和男 編者代表; 藺信三, 伊豫谷登士翁, 塩原良和, 関根政美, 山下晋司, 吉原直樹 編. -- 東京: 丸善出版, 2013.11. -- 528p; 22cm.  
文献あり.  
索引あり.  
ISBN: 978-4-621-08719-0 **DC812-L40**

アジア太平洋地域における国際移住、国際労働力移動、移民、観光など人の移動に関する185項目を収録。「近現代日本と人の移動」「グローバル化と移民労働者」など6部からなる。巻頭に見出し語五十音索引、巻末に関連法令、統計、団体・組織一覧など28の付録のほか文献ガイド、事項索引、人名索引を付す。

**東南アジア**

<インドネシア>

**インドネシアハンドブック. 2012年版** / JETRO ジャカルタ 編. -- [ジャカルタ]: ジャカルタジャバンクラブ, 2013.3. -- 423p; 26cm. **DC227-L4**  
「インドネシアのあらまし」「日本との関係」「国家開発計画」「経済の概況」「産業の動向」「経済関係制度」など8章からなる。「産業の動向」は29の業種別に概況と統計を収録。最終章に「国家機関」「主要行政機関」「内閣名簿」「主要経済協会団体」など6の参考資料を付す。

**最新インドネシア語小辞典 = Kamus kecil Indonesia-Jepang mutakhir** / 佐々木重次 編著. -- 第1.4版. -- 嶋山町 (埼玉県): Grup sanggar, 2013.3. -- 383p; 21cm. **KL122-L3**

<カンボジア>

**カンボジア日系企業年鑑 = Japanese companies in Cambodia. 2013-2014.** -- Bangkok: COMM Bangkok, 2013.8. -- 63p; 26cm.  
ISBN: 978-616-7434-29-2 **D4-L157**  
108の企業、協会、団体を業種別に収録。巻末に社名索引を付す。

<タイ>

**Historical dictionary of Thailand.** -- Third edition / Gerald W. Fry, Gayla S. Nieminen, and Harold E. Smith. -- Lanham: The Scarecrow Press, Inc., 2013. -- xlviii, 662 pages; 24cm. -- (Historical dictionaries of Asia, Oceania, and the Middle East)  
Previous edition (2005) by Harold E. Smith, Gayla S. Nieminen, May Kyi Win.  
Includes bibliographical references (pages 511-659).  
ISBN: 9780810878020 (cloth: alk. paper) **GE8-B97**

<フィリピン>

**日本語-フィリピン語実用辞典 = Mapakikinabangang Diksiyonario ng Hapon-Pilipiinas** / 市川恭治 編. -- 改訂新版. -- 東京: 日本地域社会研究所, 2013.12. -- 245p; 21cm.  
ISBN: 978-4-89022-135-6 **KL122-L4**

<ベトナム>

**ベトナム統計集. 2012年版.** -- 東京: ベトナム経済研究所, 2012.7. -- 204p; 26cm. **DT191-V4-L1**  
ベトナムに関する100余の統計を収録。「政治」「経済」「国土・気候」「人口・労働」「工業」「農林漁業」「投資」「商業・サービス」「輸送・通信」「教育・医療・文化」の10章からなる。データはベトナム統計総局など政府機関の発表による。

<マレーシア>

**マレーシアハンドブック. 2014** / マレーシア日本人商工会議所調査委員会 編. -- Kuala Lumpur: マレーシア日本人商工会議所, 2014.1. -- 476p; 21cm.  
年表あり. **DC241-L5**  
「総論編」「産業編」「情報源」の3部分からなる。「総論編」は政治、社会、インフラ、エネルギー、経済などを解説。「産業編」は業種別に概況と統計を収録。「情報源」として「経済関連機関」「統計」など6の資料を付す。

<ミャンマー>

**ミャンマー日系企業年鑑 = Japanese companies in Myanmar. 2013-2014.** -- Bangkok: COMM Bangkok, 2013.8. -- 94p; 26cm.  
ISBN: 978-616-7434-28-5 **D4-L158**  
192の企業、協会、団体を業種別に収録。巻末に社名索引を付す。

**南アジア**

&lt;南アジア全般&gt;

**Ethnic groups of South Asia and the Pacific : an encyclopedia** / James B. Minahan. -- Santa Barbara, California : ABC-CLIO, [2012] -- xiv, 403 pages ; 26cm. -- (Ethnic groups of the world)

Includes bibliographical references and index.

ISBN: 9781598846591 (cloth : alk. paper) ; 9781598846607 (ebook) ; 1598846604 (ebook)

**(G112-P18)**

南アジア、東南アジアおよびオセアニア地域の116の民族について、居住地域、人口、使用言語、宗教、歴史、文化、社会構造、政治活動などを収録。排列は民族名のアルファベット順。巻末に国・地域別索引、語句索引を付す。

&lt;パキスタン&gt;

**Pakistan energy yearbook.** -- Islamabad : Hydrocarbon Development Institute of Pakistan. -- v. ; 29cm.

2013-

**Z61-J866**

石油、ガス、石炭、電力、再生可能エネルギーの種類別に、埋蔵量、生産量、消費量、輸出入量、価格などのデータ、図表を収録。巻末に「石油・ガス試掘井」「石油・ガス評価井および開発井」など5の付録を付す。

**Banking statistics of Pakistan.** -- Karachi : State bank of Pakistan. -- v. ; 25cm.

2011-

**Z61-J867**

パキスタン国立銀行、指定銀行、協同組合銀行の資産、負債、預金、貸出金などに関する統計を収録。データはおもに2003年から2012年まで。

**西アジア**

&lt;西アジア全般&gt;

**Directory of libraries of the Islamic world.** -- 3rd edition. -- Sydney, Australia : Asia Pacific InfoServ Pty Ltd, [2001] -- 323 pages ; 30cm.

Includes index.

**(UL51-P2)**

イスラム世界の公共図書館、大学図書館、専門図書館、文書館、公的機関・研究機関・博物館の図書室など約2,000機関について、住所、電話番号、FAX番号、メールアドレス、URL、館長名、蔵書数、おもな収集分野を収録。国・地域で大別し、その中を機関名のアルファベット順に排列。巻末に機関名索引を付す。

&lt;アラブ首長国連邦&gt;

**U.A.E. アラブ首長国連邦日系企業年鑑. 2008-2009.** -- Bangkok : COMM Bangkok, 2008.4. -- 96p ; 26cm. -- (ハローシリーズ = Hello series)

ISBN: 978-974-04-9389-1

**D4-L159**

200の企業、協会、団体を業種別に収録。巻末に社名索引を付す。

**北アフリカ**

&lt;スーダン&gt;

**Historical dictionary of the Sudan** / Robert S. Kramer,

Richard A. Lobban Jr., Carolyn Fluehr-Lobban. -- Fourth edition. -- Lanham : The Scarecrow Press, Inc., 2013. -- lxxiii, 546 pages : maps ; 24cm. -- (Historical dictionaries of Africa)

Includes bibliographical references (pages 493-543).

ISBN: 9780810861800 (cloth : alk. paper) ; 9780810879409 (ebook)

**GF8-B50****中央アジア**

&lt;グルジア&gt;

**Health and health care statistical yearbook Georgia.** - - Tblisi : Ministry of labour, health and social affairs of Georgia. -- v. ; 29cm.

v. 2008 (2009)-

**Z61-J869**

医療・保健に関する統計を収録。「人口動態統計」「ヘルスケア」「母子健康」「健康状態統計」「地域別指標」など7章からなる。

アジア情報室通報 (季刊) 第12巻第2号 2014年6月

編集 国立国会図書館関西館アジア情報課  
〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台 8-1-3  
電話 0774-98-1390 FAX 0774-94-9115  
<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-pub.php>

発行 国立国会図書館  
〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1 電話 03-3581-2331 (代表)

印刷 吉岡印刷株式会社  
〒639-2111 奈良県葛城市柿本 129 電話 0745-69-2032 (代表)

